

## さらなる権限移譲基本計画について

県と市町が共同で設置している「滋賀県・市町パートナーシップのあり方検討協議会」において、2月15日に「さらなる権限移譲基本計画」が下記のとおり策定されましたので報告します。

### 記

#### 1. 検討組織および経過

別紙1のとおり

#### 2. 基本計画の主な内容

##### (1) 権限移譲の基本的な考え方

###### 移譲事務の選定基準

移譲が望ましい事務権限を次の3つの選定基準により選定

- ・事務処理の迅速化等により住民サービスの向上につながる権限
- ・市町の個性をいかした地域づくりの推進が可能となる権限
- ・事務の一元的な処理により事務処理の効率化が図れる権限

###### 分野ごとの権限移譲の推進の考え方

生活、環境、福祉、保健・医療、農林水産、まちづくりの6つの主要分野における権限移譲の推進の考え方を整理

###### 移譲対象市町

市町の規模等にふさわしい事務権限を移譲を推進するため、目安となる移譲対象市町の区分を4つに整理（人口30万人以上の市、人口10万人以上の市、人口10万人未満の市、町）

###### 計画期間

平成18年度～21年度（H19.4～22.4の間で移譲実施）

###### 移譲時期

市町へ円滑に移譲するため、県が引継可能となる移譲時期を目安として整理（H19.4～H22.4）

## 移譲方法

次の3つの移譲方式により権限移譲を実施

- ・メニュー方式：市町が移譲対象事務権限一覧のメニュー表から移譲を希望する事務を選択し、県への申出に応じて移譲
- ・パッケージ方式：市町が移譲対象事務権限一覧のパッケージ表から移譲を希望する関連事務をまとめて選択し、県への申出に応じて移譲
- ・一律方式：従来の市町の規模等に応じて一律に移譲

### (2) 権限移譲に伴う県の支援と市町の事務処理体制の整備

円滑な事務処理に向けた支援（研修、マニュアル、相談窓口など）

市町における人材の育成・確保（専門知識の修得、人事交流など）

権限移譲に伴う財源措置（交付金措置）

### (3) 移譲対象事務権限一覧

事務の名称、法令名、事務項目、根拠条項、移譲対象市町および移譲可能時期を4つに区分（メニュー方式・パッケージ方式・一律方式・個別法に基づき移譲できる事務）して一覧表に整理

〔事務数〕74事務103法令901項目　74事務は別紙2のとおり

（参考：H17.4時点移譲済37事務442項目）

## 3. 今後の予定

### (1) 第6～8回ワーキング（権限移譲検討部会）（H18.4-18.7）

県と市町の実務担当課長による具体的な移譲の進め方を検討

### (2) 各市町計画実施照会（H18.8）

各市町に平成19年4月から移譲を受ける事務権限を照会

### (3) 移譲協議等（H18.9～）

平成19年4月の権限移譲に向けての移譲協議、条例改正や引継準備等

## 4. その他

### (1) 「さらなる権限移譲基本計画」ファイルの掲載場所

滋賀県ホームページ

審議会

滋賀県・市町パートナーシップのあり方検討協議会

報告書

滋賀県・市町パートナーシップのあり方検討協議会

<構成>市町:助役10名、県:部次長5名、学識経験者:4名  
 <座長>県総務部長  
 <事務局>県総務部、市長会事務局、町村会事務局

検討協議会報告(H17年2月)

1. 県と市町の協議組織を設置し、権限委譲計画案を策定
2. 委譲事務の選定基準  
 事務処理の迅速化等による住民サービスの向上  
 市町の個性をいかした地域づくりの推進が可能  
 事務の一元的な処理による事務処理の効率化
3. できるだけ多くの委譲項目を選定
4. 委譲方法(例示)  
 ・受入体制や規模等に応じた柔軟なメニュー方式  
 ・総合的・一体的な事務処理を促進するパッケージ方式  
 ・市町の規模に応じた一括方式
5. 支援方法(財源、人材等の支援方法)

権限移譲の基本計画案等のオーソライズ

権限移譲検討部会

<基調講演>新川委員 ワーキングに先立って開催  
 対象者:ワーキングメンバーを中心に

H17年度

1

権限移譲基本計画案の策定

第1~5回ワーキング

<ワーキング数> 第3回目以降は3グループに分かれてワーキングを設置  
 <メンバー> 市:分権関係部次長(13人) 町:分権関係課長(20人)  
 県:各部局次長(9人)  
 <オブザーバー>新川委員  
 <進行役> 県総務部次長  
 <協議事項> 第1~2回:権限移譲の基本的な考え方、権限移譲に伴う支援措置(全体)  
 第3~5回目:分野ごとの権限委譲の推進の考え方(3グループ) 住民に最も身近な自治体である市町を優先する視点で、分野ごとの権限移譲の推進の考え方を整理し、移譲対象事務権限の一覧を整理

2

具体的な移譲の進め方の検討

第6~8回ワーキング

<ワーキング数> 移譲対象市町ごと(全市、全町、さらに大津市は別途)にワーキングを設置  
 <開催回数> 2~3回開催  
 <メンバー> 市:各担当課長  
 町:各担当課長  
 県:各担当課長  
 <進行役> 市・町担当課長  
 <協議事項> 権限移譲にあたっての共通的な課題と対応策および移譲時期等について整理

H18年度

検討協議スケジュール

月	行事等	パートナーシップ 検討協議会 基本計画案等の オーソライズ	分権所管部次長・課長 ワーキング 基本計画案 の策定	事務担当課長 ワーキング 課題と対応策等 の検討
H17.6				
7			7/14 第1回ワーキング ・部会運営、検討の進め方、基本計画(案)の説明	移譲事務調査(県)
8			8/12 第2回ワーキング ・基本計画(案)の検討協議、検討の進め方(分野分け)	
9				
10	10/1合併:米原市		10/19-31 第3回ワーキング ・分野ごとの権限移譲の推進の考え方(案)、移譲事務調査	
11				移譲事務調査(市町)
12			12/26-27 第4回ワーキング ・移譲対象事務権限一覧、分野ごと権限移譲の推進の考え方(案)	
1	1/1合併:東近江市		1/18-19 第5回ワーキング ・さらなる権限移譲基本計画(案)	
2	2/13合併:長浜市、愛荘町	2/15 基本計画(案)の確認		
3	3/20合併:大津市 13市13町			
H18.4	4初 市町長会議に報告		基本計画の周知	
5				4下-7初 第6回ワーキング ~ 第8回ワーキング
6				
7	7下 助役会議に報告	7中 具体的な移譲の進め方の報告		・移譲にあたっての課題と対応策等の整理
8	各市町計画実施照会			
9	移譲協議			
10	移譲準備			
11				
12	条例改正			
1	引継準備			
2				
3				
H19.4	権限移譲の開始			

移譲対象事務権限一覧(対象市町別・方式順・可能時期順)

別紙2

全市町

移譲方式	移譲可能時期	No	事務の名称	No	担当課室
メニュー方式	H19.4	1	電気用品販売業に関する事務	生活2	総合防災課
		2	ガス用品販売業に関する事務	生活3	
		3	都市計画施設等の区域における建築の許可等に関する事務	まち2	都市計画課
		4	拠点整備促進区域内における建築行為等の許可に関する事務	まち3	
		5	土地区画整理事業(5ha未満)に関する事務	まち4	
		6	風致地区内における建築等の規制に関する事務	まち10	
	H20.4	7	砂利採取計画に関する事務	その他2	砂防課
パッケージ方式	H19.4	8	屋外広告物の許可等に関する事務	まち8	都市計画課
		9	違反屋外広告物の除却等に関する事務	まち9	
	H20.4	10	開発行為の許可等に関する事務	まち1	住宅課
		11	宅地造成等規制に関する事務	まち5	
		12	租税特別措置法に基づく優良宅地等の認定に関する事務	まち6	
一律方式	H19.4	13	家庭用品品質表示に関する事務	生活1	商業観光振興課
		14	専用水道に関する事務	生活4	生活衛生課
		15	簡易専用水道に関する事務	生活5	
		16	動物の飼養に伴う周辺の生活環境の保全に関する事務	生活7	
		17	騒音規制に関する事務	環境5	環境管理課
		18	振動規制に関する事務	環境6	
		19	悪臭防止に関する事務	環境7	
		20	鳥獣の捕獲の許可等に関する事務	環境10	自然環境保全課
		21	民生委員児童委員に関する事務(定数決定)	福祉5	健康福祉政策課
		22	未熟児訪問指導に関する事務	保健1	健康推進課
		23	精神保健及び精神障害者福祉に関する事務(手帳交付要件の非該当の認定通知書・通院医療費負担しない決定通知書の交付)	福祉16	障害者自立支援課
		24	農地等の権利移動に関する事務	農林2	農政課
		25	農地等の賃貸借に関する事務	農林3	
		26	土地改良事業に関する事務	農林6	耕地課
		27	入会林野等に関する事務	農林7	林務緑政課
		28	森林法の施行に関する事務	農林8	
		29	生産森林組合に関する事務	農林10	
		30	保安林の択伐等に関する事務	農林9	森林保全課
		31	区域内の町または字の区域に関する事務	その他1	自治振興課
	H21.4	32	動物の飼養許可等に関する事務	生活6	生活衛生課
	個別法	-	33	屋外広告物に関する事務(景観行政団体の市町に限る)	個別法2

全市

移譲方式	移譲可能時期	No	事務の名称	No	担当課室
ハッケー方式	H19.4	1	生活保護指定医療機関に関する事務	福祉2	健康福祉政策課
		2	生活保護指定介護機関に関する事務	福祉3	
一律方式	H19.4	3	民生委員児童委員に関する事務(区域決定)	福祉5	健康福祉政策課
		4	育成医療に関する事務(町は体制整備を条件に移譲する)	福祉13	健康推進課
		5	養育医療に関する事務( )	福祉14	
		6	農地転用に関する事務( )	農林1	農政課
		7	農用地区内における開発に関する事務( )	農林4	

10万人以上市

移譲方式	移譲可能時期	No	事務の名称	No	担当課室
一律方式	H19.4	1	無認可児童福祉施設に関する事務	福祉7	子ども家庭課

30万人以上市

移譲方式	移譲可能時期	No	事務の名称	No	担当課室		
メニュー方式	H19.4	1	社会福祉法人に関する事務	福祉4	健康福祉政策課		
	H20.4	2	地すべり防止に関する事務	農林5 まち7	森林保全課・農村振興課・砂防課		
一律方式	H19.4	3	大気汚染防止に関する事務	環境1	環境管理課		
		4	大気環境への負荷の低減に関する事務	環境2			
		5	公害防止に関する事務	環境3			
		6	特定工場における公害防止組織に関する事務	環境4			
		7	ダイオキシン類対策に関する事務	環境8			
		8	特定化学物質に関する事務	環境9			
		9	重要文化財の公開に関する事務	その他3	文化財保護課		
		10	生活保護施設の認可等に関する事務	福祉1	健康福祉政策課		
		11	市町による児童福祉施設の設置に関する事務	福祉8	子ども家庭課		
		12	母子家庭等日常生活支援事業等に関する事務	福祉9			
		13	障害者相談員に関する事務	福祉10	障害者自立支援課		
		14	身体障害者手帳に関する事務	福祉11			
		15	更生医療機関の指定に関する事務	福祉12			
		保健所設置時		16	食品衛生に関する事務	生活8	生活衛生課
				17	製菓衛生師免許に関する事務	生活9	
	18			クリーニング業に関する事務	生活10		
	19			建築物の衛生的環境の確保に関する事務	生活11		
	20			温泉に関する事務	生活12		
	21			動物取扱業に関する事務	生活13		
	22			動物の飼養に関する事務	生活14		
	23			原子爆弾被爆者に対する援護に関する事務	福祉15	健康推進課	
	24			母体保護法の施行に関する事務	保健2		
	25			栄養士・調理師に関する事務	保健10	医務薬務課	
	26			精神保健及び精神障害者福祉に関する事務(診察・保護の申請・通報・届出のあった者の調査)	福祉16		障害者自立支援課
	27			死体解剖保存法の施行に関する事務	保健3		
	28			医療法人・医療機関に関する事務	保健4		
	29			薬局の開設の許可等に関する事務	保健5		
	30		医療機器販売業に関する事務	保健6			
	31		麻薬及び向精神薬取締に関する事務	保健7			
	32		毒物及び劇物取締に関する事務	保健8			
	33		医師・薬剤師等に関する事務	保健9			
	中核市		34	児童福祉施設に関する事務	福祉6	子ども家庭課	
	個別法	-	35	県道の管理に関する事務	個別法1	道路課	